

平成 31 年 度

予 算 資 料

芦 屋 市

目 次

1	平成31年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	52

1 平成31年度予算編成について（通知）

（平成30年10月9日付け，市長発部課長宛通知）

平成31年度の予算編成においては，芦屋市創生総合戦略の総仕上げと芦屋市行政改革の推進に資するよう，限られた財源の中で，少子高齢社会への施策や適正な公共施設管理と老朽化施設対策を含む未来を見据えた施策を実現するため，事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針とすると共に，以下の重点取組事項について，これまでの経費見直しにより捻出した財源により重点的に予算を編成する。

- 1 将来の人口減少又は人口構成の変化に対応する取組
- 2 住宅都市としての魅力向上に寄与する取組

各所管においては，この基本方針に基づき，予算配分の一層の重点化・効率化に努められたい。

記

平成29年度決算における本市の財政状況は，基金残高が減少するとともに，経常収支比率及び実質公債費比率は悪化した。この主要因は，公共用地取得費特別会計での地方債の満期一括償還のために財源を要したことであるが，この要素を除いた分析においても経常収支比率は100%を超過しており，財政の硬直化が懸念される。

本市財政の硬直化は，震災以後高い水準で推移してきた公債費が主要因であるが，近年では，公債費の緩やかな減少と入れ替わるように，その他の経常経費の増加傾向が続いている。少子高齢社会への対応や市民サービス向上の取組は，経常経費の多面的な増加につながることに留意しなくてはならず，その改善に向けては，限られた財源の中で最大の効果を得られるよう「適財適所」による不断の努力が求められる。

こうした状況にあって，平成31年度予算の概算要求では，歳入総額の420億円に対して歳出総額は469億円であり，長期財政収支見込みにおける基金による補てん額14億円を加味してもなお，35億円の財源不足となっている。この財源不足を前提に，あらゆる事業について本市における位置付けと経費の更なる精査が要求されることを銘肝されたい。

具体的な留意点は以下のとおりであるが，自己決定・自己責任原理に基づき，

包括的予算配分を踏まえた部内での調整に加えて、必要に応じて部課を越えた検討を求める。

1 概算予算要求の概要（一般会計）

概算要求段階では、歳入総額の420億円に対して歳出総額は469億円であり、49億円の財源不足が見込まれている。

長期財政収支見込み上の基金取り崩し予定額は14億円であり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、現段階の数値が概算要求によるものであることに鑑み、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行うほか、特に政策的な判断が必要な事項については、別途予算措置を行うものとする。

2 一般的事項

(1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入の徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に沿った新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

経費の積算に当たっては、政策（経費）区分に関わらず、決算状況等を必ず点検し、予算・決算の大幅な乖離が生じないように必要最小限に見積もるとともに積算根拠を明確にすること。

芦屋市創生総合戦略及び行政改革実施計画を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択

事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

消費税率の引上げについては、事業の実施時期について計画を精査した上で、予算の積算を適切に行うこと。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、平成32年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を平成31年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く）。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」及び「経常単独事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費・補助事業経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料、負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。

その他経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、適切かつ迅速な対応を図ること。

補助対象となる事業については、補助金を漏れなく予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に対応し、積極的に施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力向上をさせることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基本に厳しく精査するとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託については、安易に業務委託や人材派遣を導入するのではなく、その内容、範囲、効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、必要最小限の回数、人数、日数とし、その目的・効果を精査すること。

印刷製本費については、庁内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

臨時的任用職員・非常勤嘱託職員の任用に当たっては、正規職員の増員があった場合は、減員を前提とすること。

ウ 扶助費

国・県補助対象経費については「義務的経費」とするが、その必要性を再度検討するとともに、決算における不用額が生じやすい経費であることから、国の制度改正の動向を把握し、全国の趨勢及び本市の事情を考慮した上、決算や支出状況を勘案しながら、適切に積算し、所要見込額で要求すること。

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に当たっては、以後の維持管理経費の縮減を踏まえたものとする。

なお、建築物の大規模改修等については、施設マネジメント会議の中で認められたもののみを計上し、繰越が生じないように執行可能な必要最小限の事業費を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

(1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、賃金、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等

とする。

イ 人件費については、報酬，給与，職員手当，共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる
上乗せ，横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」
もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、平成31年度執行
分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えな
い範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているも
のについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は一件審査とする。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要
望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、
補助金廃止，縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又
は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分さ
れた予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

実施計画の採択事業であっても、予算総枠には限度があるため、事業の
内容，実施手法，費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3
か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを
行うこと。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内におい
て、自己決定する。

政策的経費以外の投資的経費及び臨時的経費については、事務事業の選
択と集中を行い、配分枠内での要求とすること。

経常的な経費の増額は原則認めない。要求の際はスクラップ・アンド・
ビルドを徹底すること。

新規事業の予算化は、既存事業の見直しにより財源を確保すること。ま
た、既存事業の継続についても、選択と集中の視点により整理・統合を検
討し、行政経費の質的改善を図ること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決
定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を
精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時

に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

(5) 重点取組枠

重点取組枠は、下記のいずれかの項目に合致する新規事業とする。なお、重点取組枠として認められない新規事業については、政策的経費として査定する。

ア 将来の人口減少又は人口構成の変化に対応する取組

- ・ 将来の人口減少又は人口構成の変化により想定される事業内容や事業手法の見直しについて先手を打つ取組
- ・ 業務効率化により実質的な行政コストを恒常的に削減できる取組

イ 住宅都市としての魅力向上に寄与する取組

- ・ 住宅都市としての魅力向上や安全なまちづくりに資する取組

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の平成31年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他の国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、平成30年6月5日付け「概算要求基準」を参考のこと。

(4) 概算査定結果について

概算要求の最終状況は、ネットフォルダに査定通知書の様式で掲載する。
なお、実施計画における不採択事業に加え、個々に積算内容が削除されている項目については、平成31年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① 歳入当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ② 歳出当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ③ 当初予算事業概要書 (修正・追加分のみ) | 1部 |
| ④ 債務負担行為調書又は継続費調書 | 1部 |
| ⑤ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式) | 1部 |
| ⑥ 補助交付金調 (団体補助調査表) | 1部 |
| ⑦ 庁内印刷予定表 | 1部 |
| ⑧ その他説明資料 (適宜) | |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式は③は財務会計システム、④から⑦はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

平成30年10月26日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程	事 項
平成30年10月 9日 (火)	予算編成方針・配分予算通知
10月10日 (水)	予算編成事務説明会
10月26日 (金)	予算要求書等提出締切り
11月12日 (月) ～11月22日 (木)	各部課ヒアリング (別途提示)
12月21日 (金)	予算内示
12月27日 (木)	内示修正締切り
平成31年 1月初旬	トップ協議
1月中旬～下旬	全体予算最終調整
2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(千円)

	概算要求額 A	うち投資・臨時的 経費 B	うち経常単独経費 C	B+Cに対する配 分額 D
企画部	778,054	387,437	176,893	530,733
総務部	11,397,830	1,804,094	224,825	2,007,718
市民生活部	3,316,010	310,854	592,956	876,283
福祉部	4,471,479	36,598	734,439	751,866
こども・健康部	5,778,732	603,647	585,282	1,013,608
都市建設部	6,050,289	1,818,726	796,925	1,387,146
消防本部	436,618	130,726	49,418	176,875
教育委員会	5,450,572	584,092	497,280	856,629
各種委員会・ 会計課	477,386	20,424	41,578	別途審査
人件費 (1190計上分)	8,738,260			別途審査
計	46,895,230	5,696,598	3,699,596	7,600,858

* 総務部，都市建設部，教育委員会における，担当部長ごとの配分額は定めていないが，参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(千円)

総務部	総務部長	213,804
	財務担当部長	1,793,914
都市建設部	都市建設部長	1,173,988
	都市計画担当部長	213,158
教育委員会	管理部長	208,650
	学校教育部長	357,866
	社会教育部長	290,113

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び平成31年度における特殊要因分を増減し，各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」，人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については，ルール分（基準内繰出し）を確保した上で，別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

平成30年10月11日（木）から10月26日（金）まで

（注）財務会計システムにおける，「投資臨時的経費」及び「経常単独事業経費」に関しては，ゼロ査定としているため，各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

ただし、予算積算内訳が削除されているものについては予算要求を認めないものであるので、要求しないこと。

4 特記事項

(1) 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」、「補助事業経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

(2) その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあつては、「投資臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあつては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (H31.1 現在)	
一 般 会 計		44,500,000	46,140,000	46,614,955	△ 1,640,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,913,000	9,481,000	9,489,770	432,000
	公共用地取得費	2,221,000	1,241,000	1,241,000	980,000
	都市再開発事業	525,000	985,000	1,008,817	△ 460,000
	駐車場事業	49,200	53,500	53,500	△ 4,300
	介護保険事業	9,731,000	8,978,000	8,978,000	753,000
	後期高齢者医療事業	2,291,000	2,314,000	2,314,000	△ 23,000
	小 計	24,730,200	23,052,500	23,085,087	1,677,700
計		69,230,200	69,192,500	69,700,042	37,700
企 業 会 計	病院事業	6,756,529	6,662,326	6,704,554	94,203
	上水道事業	3,298,800	3,084,432	3,084,432	214,368
	下水道事業	4,302,151	4,698,290	4,698,290	△ 396,139
	小 計	14,357,480	14,445,048	14,487,276	△ 87,568
合 計		83,587,680	83,637,548	84,187,318	△ 49,868
財 産 区 会 計	打出・芦屋	29,500	31,300	31,300	△ 1,800
	三条・津知	2,000	2,000	2,000	0
	小 計	31,500	33,300	33,300	△ 1,800
総 計		83,619,180	83,670,848	84,220,618	△ 51,668

歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
△ 2,114,955		△ 3.6	△ 4.5	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	3,966,736 2,032,075
423,230		4.6	4.5	一般会計繰入金	959,911
980,000		79.0	79.0	一般会計繰入金	785,606
△ 483,817		△ 46.7	△ 48.0	一般会計繰入金	429,192
△ 4,300		△ 8.0	△ 8.0	一般会計繰入金	199
753,000		8.4	8.4	一般会計繰入金	1,523,698
△ 23,000		△ 1.0	△ 1.0	一般会計繰入金	268,130
1,645,113		7.3	7.1		
△ 469,842		0.1	△ 0.7		
51,975		1.4	0.8	一般会計 負担金	429,018
				補助金	150,590
				出資金	133,359
214,368		6.9	6.9	一般会計 負担金	20,657
				補助金	1,476
				出資金	0
△ 396,139		△ 8.4	△ 8.4	一般会計 負担金	719,781
				補助金	577,194
△ 129,796		△ 0.6	△ 0.9		
△ 599,638		△ 0.1	△ 0.7		
△ 1,800		△ 5.8	△ 5.8		
0		0.0	0.0		
△ 1,800		△ 5.4	△ 5.4		
△ 601,438		△ 0.1	△ 0.7		

3 各 会 計 歳 出

会 計 別 節		総 額 (A)	一 般 会 計	特 別			
				計	国民健康 保 険	用地取得	
経	01 報 酬	814,652	760,110	54,542	478		
	02 給 料	2,956,710	2,828,357	128,353	43,537		
	03 職 員 手 当 等	3,378,891	3,241,940	136,951	36,939		
	04 共 済 費	1,444,664	1,391,720	52,944	16,278		
	05 災 害 補 償 費	602	602				
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	07 賃 金	1,004,274	967,115	37,159	24,424		
	08 報 償 費	215,972	207,774	8,198	7,131		
	09 旅 費	57,270	56,039	1,231	340		
	10 交 際 費	2,460	2,460				
費 内	11 需 用 費	1,505,550	1,478,359	27,191	9,734	656	
	12 役 務 費	358,967	228,480	130,487	61,834	1,400	
	13 委 託 料	5,778,131	5,238,891	539,240	164,128	3,790	
	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	295,320	293,264	2,056	371		
	15 工 事 請 負 費	4,732,313	4,534,238	198,075		5,500	
	16 原 材 料 費	2,837	2,837	0			
	17 公 有 財 産 購 入 費	1,324,897	787,729	537,168		537,168	
	18 備 品 購 入 費	700,764	696,345	4,419	480		
	19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	25,345,319	4,279,248	21,066,071	9,524,245	48	
	20 扶 助 費	7,220,211	7,216,679	3,532			
	21 貸 付 金	34,605	34,281	324	324		
	22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	1,140,860	892,194	248,666		173,933	
	23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	5,269,271	4,467,552	801,719	12,713	782,705	
	訳	24 投 資 及 び 出 資 金	156,235	156,235			
		25 積 立 金	725,638	725,484	154	44	
		26 寄 附 金					
		27 公 課 費	9,251	5,331	3,920		
		28 繰 出 金	4,681,536	3,966,736	714,800		714,800
予 備 費		73,000	40,000	33,000	10,000	1,000	
合 計		69,230,200	44,500,000	24,730,200	9,913,000	2,221,000	

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
再 開 発	駐 車 場	介護保険	後期高齢			
418		53,646		818,201	△ 3,549	△ 0.4
37,379		44,633	2,804	2,964,808	△ 8,098	△ 0.3
50,135		46,720	3,157	3,445,449	△ 66,558	△ 1.9
17,299		18,274	1,093	1,428,125	16,539	1.2
				132	470	356.1
		7,569	5,166	957,024	47,250	4.9
		1,067		199,861	16,111	8.1
293		551	47	55,768	1,502	2.7
				2,460	0	0.0
1,994	6,335	5,889	2,583	1,484,666	20,884	1.4
6,620	592	49,201	10,840	363,243	△ 4,276	△ 1.2
40,988	31,059	293,927	5,348	5,606,253	171,878	3.1
288		1,397		226,100	69,220	30.6
186,373	6,202			6,601,812	△ 1,869,499	△ 28.3
				2,739	98	3.6
				1,940,188	△ 615,291	△ 31.7
2,560		90	1,289	433,853	266,911	61.5
95,920	92	9,191,693	2,254,073	23,826,783	1,518,536	6.4
		3,532		6,912,903	307,308	4.4
				36,854	△ 2,249	△ 6.1
74,733				637,104	503,756	79.1
		2,701	3,600	5,701,927	△ 432,656	△ 7.6
				200,606	△ 44,371	△ 22.1
		110		493,732	231,906	47.0
	3,920			9,518	△ 267	△ 2.8
				4,769,391	△ 87,855	△ 1.8
10,000	1,000	10,000	1,000	73,000	0	0.0
525,000	49,200	9,731,000	2,291,000	69,192,500	37,700	0.1

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	22,408,162	—	1,867,005	20,541,157
02 地 方 譲 与 税	162,500	—	—	162,500
03 利 子 割 交 付 金	49,000	—	—	49,000
04 配 当 割 交 付 金	174,000	—	—	174,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,000	—	—	185,000
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,000	—	—	1,440,000
07 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600	—	—	2,600
08 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	—	—	35,000
09 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	—	—	19,000
10 地 方 特 例 交 付 金	197,069	—	157,069	40,000
11 地 方 交 付 税	710,000	—	700,000	10,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	257,479	10,082	212	247,185
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,410,272		166,035	1,244,237
22 国 庫 支 出 金	5,433,576	1,587,561		3,846,015
23 県 支 出 金	2,176,041	235,277		1,940,764
24 財 産 収 入	1,257,036	49,370	1,164,425	43,241
25 寄 附 金	67,806	6	67,800	—
26 繰 入 金	3,753,916	623,221	3,130,695	—
27 繰 越 金	1		1	—
28 諸 収 入	1,165,842	128,684	403,908	633,250
29 市 債	3,582,700	3,562,700	20,000	—
合 計	44,500,000	6,196,901	7,677,150	30,625,949
構 成 比 (%)	100.0	13.9	17.3	68.8

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	20,541,157	50.4	90.4	21,810,872	19,975,668	89.2
—	162,500	0.4	0.7	158,000	158,000	0.7
—	49,000	0.1	0.2	28,000	28,000	0.1
—	174,000	0.4	0.8	223,000	223,000	1.0
—	185,000	0.4	0.8	243,000	243,000	1.1
—	1,440,000	3.2	6.3	1,470,000	1,470,000	6.6
—	2,600	0.0	0.0	2,800	2,800	0.0
—	35,000	0.1	0.2	62,000	62,000	0.3
—	19,000	0.0	0.1	—	—	—
—	40,000	0.4	0.2	38,000	38,000	0.2
—	10,000	1.6	0.0	880,000	130,000	0.6
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.0
247,185		0.6		302,950		
1,244,237		3.2		1,482,345		
3,846,015	—	12.2	—	5,560,613	—	—
1,940,764	—	4.9	—	2,119,602	—	—
	43,241	2.8	0.2	2,219,712	55,193	0.2
—	—	0.2	—	67,806	—	—
—	—	8.4	—	4,116,920	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
633,219	31	2.6	0.0	1,151,579	50	0.0
—	—	8.1	—	4,189,800	—	—
7,911,420	22,714,529	100.0	100.0	46,140,000	22,398,711	100.0
17.8	51.0	—	—	100.0	48.5	—

(その2) 歳出

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 人 件 費	8,082,276	7,753	198,655	7,875,868
2 扶 助 費	7,252,153	2,481	550	7,249,122
3 公 債 費	4,323,552			4,323,552
小 計	19,657,981	10,234	199,205	19,448,542
4 物 件 費	7,945,879	123,572	776,418	7,045,889
5 維 持 補 修 費	457,351	—	—	457,351
6 補 助 費 等	2,318,217	105,836	255,615	1,956,766
7 積 立 金	725,484	84,684	640,800	—
8 出 資 ・ 貸 付 金	57,157	3,781	22,876	30,500
9 繰 出 金	3,966,736		1,394,499	2,572,237
10 公 営 企 業 補 助 , 出 資 ・ 貸 付 金	2,032,075		404,453	1,627,622
11 予 備 費	40,000			40,000
合 計	37,200,880	328,107	3,693,866	33,178,907
投 資 的 経 費	7,299,120	5,650,591	1,648,529	—
12 普 通 建 設 事 業 費	7,289,120	5,650,591	1,638,529	—
13 災 害 復 旧 事 業 費	10,000		10,000	—
歳 出 合 計	44,500,000	5,978,698	5,342,395	33,178,907
構 成 比 (%)	100.0	13.4	12.0	74.6

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比	支比率		経 常	構成比	支比率
		(%)	(%)	一般財源等		(%)	(%)
578,672	7,297,196	18.2	32.1	8,188,670	7,423,713	17.7	32.8
4,818,592	2,430,530	16.3	10.7	7,124,701	2,512,372	15.4	11.1
236,685	4,086,867	9.7	18.0	4,785,135	4,351,578	10.4	19.2
5,633,949	13,814,593	44.2	60.8	20,098,506	14,287,663	43.5	63.1
1,488,874	5,557,015	17.9	24.4	7,240,539	5,106,375	15.7	22.6
89,855	367,496	1.0	1.6	536,141	398,650	1.2	1.7
256,411	1,700,355	5.2	7.5	2,264,895	1,716,423	4.9	7.6
—	—	1.6	—	493,656	—	1.1	—
30,300	200	0.1	0.0	69,688	400	0.2	0.0
630,234	1,942,003	8.9	8.5	4,291,331	1,847,302	9.3	8.2
	1,627,622	4.6	7.2	1,952,634	1,633,685	4.2	7.2
	40,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.1	0.2
8,129,623	25,049,284	83.6	110.2	36,987,390	25,030,498	80.2	110.6
—	—	16.4	—	9,152,610	—	19.8	—
—	—	16.4	—	9,147,610	—	19.8	—
—	—	0.0	—	5,000	—	0.0	—
8,129,623	25,049,284	100.0	110.2	46,140,000	25,030,498	100.0	110.6
18.3	56.3	—	—	100.0	54.2	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労働費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	
		(A)								
経	01 報 酬	760,110	157,391	67,487	130,960	37,737		25	11,091	
	02 給 料	2,828,357	32,806	531,562	710,957	255,869		9,461	18,218	
	03 職 員 手 当 等	3,241,940	96,318	828,199	608,398	232,155		7,201	16,710	
	04 共 済 費	1,391,720	65,927	364,271	268,389	99,560		3,020	7,161	
	05 災 害 補 償 費	602	1	500						
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金									
	07 賃 金	967,115	8,188	273,026	284,992	43,613			4,999	
	08 報 償 費	207,774	175	31,343	30,504	34,091	261	1,840	38,639	
	09 旅 費	56,039	8,615	11,545	2,810	991		60	380	
	10 交 際 費	2,460	1,000	1,060						
	11 需 用 費	1,478,359	4,629	166,791	134,821	357,755	476	1,021	2,620	
	12 役 務 費	228,480	4,257	99,723	33,748	13,539	23	144	2,219	
	13 委 託 料	5,238,891	21,458	1,090,776	785,492	1,370,313	407	6,075	40,544	
	14 使用料及び賃借料	293,264	1,336	26,916	106,871	4,605	28		245	
	15 工 事 請 負 費	4,534,238	1,100	177,637	370,135	568,169			200	
	16 原 材 料 費	2,837				978				
	内	17 公 有 財 産 購 入 費	787,729			32,000				
		18 備 品 購 入 費	696,345	8,456	110,315	16,934	50,400		621	
19 負担金、補助及び交付金		4,279,248	18,623	130,031	1,672,969	627,425	21,400	1,268	24,832	
20 扶 助 費		7,216,679			7,063,839	77,886				
21 貸 付 金		34,281			500				30,971	
22 補償、補填及び賠償金		892,194		1,001		1			1,500	
23 償還金、利子及び割引料		4,467,552		144,000						
24 投 資 及 び 出 資 金		156,235				156,235				
25 積 立 金		725,484		694,084	146					
26 寄 附 金										
訳	27 公 課 費	5,331		210	26	818		23		
	28 繰 出 金	3,966,736		785,606	2,751,739					
	予 備 費	40,000								
合 計		44,500,000	430,280	5,536,083	15,006,230	3,932,140	22,595	30,759	200,329	

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
9,860	6,097	339,462					764,259	△ 4,149	△ 0.5
249,283	414,859	605,342					2,850,316	△ 21,959	△ 0.8
234,258	510,160	708,541					3,322,943	△ 81,003	△ 2.4
99,760	176,086	307,546					1,381,532	10,188	0.7
	100	1					132	470	356.1
23,302	5,181	323,814					920,078	47,037	5.1
6,158	3,872	60,891					190,742	17,032	8.9
3,250	18,754	9,634					54,514	1,525	2.8
	200	200					2,460	0	0.0
130,254	63,814	616,058	100		20		1,457,181	21,178	1.5
15,209	12,288	46,829		1	500		232,099	△ 3,619	△ 1.6
1,046,713	75,695	800,918			500		4,972,937	265,954	5.3
10,410	6,476	136,377					224,126	69,138	30.8
1,150,427	184,123	2,072,047	9,900		500		6,585,062	△ 2,050,824	△ 31.1
1,534		325					2,739	98	3.6
736,728	19,001						1,382,473	△ 594,744	△ 43.0
4,166	256,541	248,912					433,186	263,159	60.7
1,604,010	42,170	136,370			150		3,977,212	302,036	7.6
		74,954					6,910,307	306,372	4.4
2,810							36,530	△ 2,249	△ 6.2
889,691	1						494,355	397,839	80.5
				4,323,552			4,914,135	△ 446,583	△ 9.1
							200,606	△ 44,371	△ 22.1
1		31,253					493,656	231,828	47.0
3,428	738	88					5,089	242	4.8
429,391							4,291,331	△ 324,595	△ 7.6
						40,000	40,000	0	0.0
6,650,643	1,796,156	6,519,562	10,000	4,323,553	1,670	40,000	46,140,000	△ 1,640,000	△ 3.6

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業	林 産 業	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	26,055,876	430,280	3,879,543	11,460,922	2,651,447	22,595	30,759		169,358
1 人 件 費	8,082,276	352,443	1,693,415	1,718,704	625,321		19,707		53,180
(1) 報 酬	760,110	157,391	67,487	130,960	37,737		25		11,091
(2) 議 員 期 末 手 当	65,808	65,808							
(3) 職 員 給	5,345,910	63,316	1,003,252	1,319,355	488,024		16,662		34,928
(ア) 基 本 給	2,791,568	32,806	508,210	710,957	255,869		9,461		18,218
(イ) そ の 他	2,554,342	30,510	495,042	608,398	232,155		7,201		16,710
(4) 退 職 手 当	603,894		323,146						
(5) そ の 他	1,306,554	65,928	299,530	268,389	99,560		3,020		7,161
2 物 件 費	7,945,879	57,939	1,842,628	1,195,470	1,774,239	634	7,505		50,805
3 維 持 補 修 費	457,351	1,100	30,689	9,349	111,887	300	370		400
4 消 費 的 経 費	9,570,370	18,798	312,811	8,537,399	140,000	21,661	3,177		64,973
(1) 扶 助 費	7,252,153			7,099,313	77,886				
(2) 寄 附 金 , 補 助 金	1,933,624	18,623	130,031	1,407,702	25,684	21,400	1,268		24,832
(3) そ の 他	384,593	175	182,780	30,384	36,430	261	1,909		40,141
二. 投 資 的 経 費	7,299,120		176,850	792,923	522,717				
1 普 通 建 設 事 業	7,289,120		176,850	792,923	522,717				
(1) 補 助 事 業	3,137,993		11,000	287,883					
(2) 単 独 事 業	4,151,127		165,850	505,040	522,717				
2 災 害 復 旧 費	10,000								
三. 積 立 金	725,484		694,084	146					
四. 出 資 金	22,876				22,876				
五. 貸 付 金	34,281			500					30,971
六. 公 債 費	4,323,552								
七. 繰 出 金	3,966,736		785,606	2,751,739					
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	2,032,075				735,100				
1 負 担 金 ・ 補 助 金	1,898,716				601,741				
2 出 資 金	133,359				133,359				
3 貸 付 金									
九. 予 備 費	40,000								
合 計	44,500,000	430,280	5,536,083	15,006,230	3,932,140	22,595	30,759		200,329
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	8,092,933	352,443	1,693,415	1,718,704	625,321		19,707		53,180

注：1 () 内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

$$2 \text{ 税収入等に占める人件費の割合} = \frac{\text{a 人件費} \ 8,082,276}{\text{税 収 入 等} \ 25,395,331} \times 100 = 31.8 \% \text{ (前年度当初 32.8\%)}$$

$$\text{b 事業費支弁職員給与費を含めた人件費} \ 8,092,933 \\ \text{税 収 入 等} \ 25,395,331 \times 100 = 31.9 \% \text{ (前年度当初 32.9\%)}$$

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1,950,789	1,346,211	4,113,971		1			25,354,946	700,930	2.8
582,504	1,107,302	1,929,700					8,188,670	△ 106,394	△ 1.3
9,860	6,097	339,462					764,259	△ 4,149	△ 0.5
							66,629	△ 821	△ 1.2
474,756	865,935	1,079,682					5,363,968	△ 18,058	△ 0.3
244,630	414,859	596,558					2,813,540	△ 21,972	△ 0.8
230,126	451,076	483,124					2,550,428	3,914	0.2
	59,084	221,664					687,919	△ 84,025	△ 12.2
97,888	176,186	288,892					1,305,895	659	0.1
981,544	183,250	1,851,864		1			7,240,539	705,340	9.7
234,278	8,314	60,664					536,141	△ 78,790	△ 14.7
152,463	47,345	271,743					9,389,596	180,774	1.9
		74,954					7,124,701	127,452	1.8
138,990	42,170	122,924					1,896,902	36,722	1.9
13,473	5,175	73,865					367,993	16,600	4.5
(10,657)							(10,803)	(△ 146)	(△ 1.4)
2,970,677	449,945	2,374,338	10,000		1,670		9,152,610	△ 1,853,490	△ 20.3
(10,657)							(10,803)	(△ 146)	(△ 1.4)
2,970,677	449,945	2,374,338			1,670		9,147,610	△ 1,858,490	△ 20.3
()							()	()	()
1,863,589	128,718	846,803					4,021,597	△ 883,604	△ 22.0
(10,657)							(10,803)	(△ 146)	(△ 1.4)
1,107,088	321,227	1,527,535			1,670		5,126,013	△ 974,886	△ 19.0
			10,000				5,000	5,000	100.0
1		31,253					493,656	231,828	47.0
							33,158	△ 10,282	△ 31.0
2,810							36,530	△ 2,249	△ 6.2
				4,323,552			4,785,135	△ 461,583	△ 9.6
429,391							4,291,331	△ 324,595	△ 7.6
1,296,975							1,952,634	79,441	4.1
1,296,975							1,785,186	113,530	6.4
							167,448	△ 34,089	△ 20.4
						40,000	40,000		0.0
6,650,643	1,796,156	6,519,562	10,000	4,323,553	1,670	40,000	46,140,000	△ 1,640,000	△ 3.6
593,161	1,107,302	1,929,700					8,199,473	△ 106,540	△ 1.3

税 収 入 等 = 市 税 (22,408,162) + 地 方 譲 与 税 (162,500) + 利 子 割 交 付 金 (49,000)
 + 配 当 割 交 付 金 (174,000) + 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (185,000) + 地 方 消 費 税 交 付 金 (1,440,000)
 + ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,600) + 自 動 車 取 得 税 交 付 金 (35,000) + 環 境 性 能 割 交 付 金 (19,000)
 + 地 方 特 例 交 付 金 (197,069) + 地 方 交 付 税 (710,000) + 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (13,000)
 = 25,395,331

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		20	8	8	150,049	32,806	576	5,528	1,517	709	10	2,741
01議会費	01議会費	20	8	8	150,049	32,806	576	5,528	1,517	709	10	2,741
	内 議員 記 職員	20			150,049							
			8	8		32,806	576	5,528	1,517	709	10	2,741
02総務費		14	(1) 141	(2) 134	10,545	531,562	12,102	82,252	24,942	17,787	665	84,768
01総務管理費	01一般管理費	2	84	78		347,540	7,626	53,356	13,532	10,515	495	60,000
	内 市長・副市長 記 職員	2				23,352				450		
			84	78		324,188	7,626	53,356	13,532	10,065	495	60,000
	04公平委員会費	3	(1) 1	(1) 1	2,218	6,795	240	1,059	119	365		461
02徴税费	01税務総務費	3	35	35	486	102,954	3,180	16,226	6,155	5,372	125	15,000
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		13	(1) 12		42,515	600	6,477	3,856	466	45	4,500
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	15,573	336	2,537	640	667		2,500
	04市長・市議会議員選挙費											225
	06県議会議員選挙費											500
	08参議院議員選挙費											625
05統計調査費	05統計調査費		1	1		3,030	120	473	119	24		750
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	13,155		2,124	521	378		207
03民生費			(6) 190	(5) 190		710,957	12,690	112,413	25,358	21,496	3,770	80,355
01社会福祉費	01社会福祉総務費		(1) 37	39		133,476	2,688	21,839	6,567	4,885	775	25,000
	04国民年金費		4	4		15,086	276	2,456	923	769		978
	07人権推進費		(1) 7	(1) 7		32,766	552	5,301	878	368	350	1,966
02老人福祉費	01老人福祉総務費		(1) 7	(1) 8		25,472	912	4,108	1,563	826	300	8,500
03児童福祉費	01児童福祉総務費		(1) 18	(1) 17		71,801	1,032	11,673	2,559	1,872	375	15,500
	02保育所費		(2) 108	(1) 107		406,953	6,672	63,138	11,141	11,273	1,500	22,000
04生活保護費	01生活保護総務費		9	(1) 8		25,403	558	3,898	1,727	1,503	470	6,411
04衛生費			(3) 65	(4) 67		255,869	6,480	40,192	11,644	7,688	10,400	20,008
01保健衛生費	01保健衛生総務費		(1) 22	(3) 21		79,407	1,032	12,591	4,212	3,682	800	10,500
	06霊園費		2	3		8,756	318	1,368	521	402		3,331
02清掃費	01じん芥処理費		(2) 41	(1) 43		167,706	5,130	26,233	6,911	3,604	9,600	6,177
06農林水産業費			(2) 1	(2) 1		9,461	378	1,476	119	107	396	1,337
06農林水産業費	06農林水産業費		(2) 1	(2) 1		9,461	378	1,476	119	107	396	1,337
07商工費			5	5		18,218	438	2,951	1,325	312		1,500
07商工費	01商工総務費		5	5		18,218	438	2,951	1,325	312		1,500

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
89		2,964	275	81,669	240				96,318		96,318	65,402	525		345,100	100
89		2,964	275	81,669	240				96,318		96,318	65,402	525		345,100	100
				65,808					65,808		65,808	52,524	525		268,906	
89		2,964	275	15,861	240				30,510		30,510	12,878			76,194	100
2,199		24,821	2,461	241,805	7,915	3,336			505,053	323,146	828,199	209,587	8,778	4,558	1,593,229	1,508
1,439		21,317	2,027	161,645	4,635	3,336			339,923	323,146	663,069	139,145	8,778	4,558	1,163,090	681
				9,561					10,011	32,944	42,955	5,037			71,344	
1,439		21,317	2,027	152,084	4,635	3,336			329,912	290,202	620,114	134,108	8,778	4,558	1,091,746	681
92				2,589	300				5,225		5,225	2,451			16,689	40
300		1,752	159	46,074	2,580				96,923		96,923	40,202			240,565	400
182				18,057	240				34,423		34,423	16,125			93,063	100
100		876	261	6,620					14,537		14,537	5,764			40,646	163
									225		225				225	
									500		500				500	2
									625		625				625	5
86				1,333	160				3,065		3,065	1,070			7,165	50
		876	14	5,487					9,607		9,607	4,830			30,661	67
1,392		22,368	3,184	318,149	7,070			153	608,398		608,398	268,389			1,587,744	1,122
572		8,220	1,614	61,615	1,495			153	135,423		135,423	53,516			322,415	397
45		876	56	7,026	120				13,525		13,525	5,862			34,473	64
50		1,752	333	14,098	255				25,903		25,903	11,886			70,555	64
165		876	150	11,153	530				29,083		29,083	10,557			65,112	100
179		4,356	377	32,056	685				70,664		70,664	28,688			171,153	150
281		6,288	654	181,104	3,460				307,511		307,511	147,497			861,961	240
100				11,097	525				26,289		26,289	10,383			62,075	107
10,783		5,417	1,612	114,777	2,860			294	232,155		232,155	99,560			587,584	418
200		2,964	672	34,817	930			294	72,694		72,694	30,236			182,337	300
83				4,065	240				10,328		10,328	3,570			22,654	13
10,500		2,453	940	75,895	1,690				149,133		149,133	65,754			382,593	105
				3,368	20				7,201		7,201	3,020			19,682	60
				3,368	20				7,201		7,201	3,020			19,682	60
		876	446	8,442	420				16,710		16,710	7,161			42,089	107
		876	446	8,442	420				16,710		16,710	7,161			42,089	107

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本 年 人 員	前 年 人 員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
08土木費			(4) 69	(5) 69		249,283	8,322	40,522	12,934	9,142	921	30,603
01土木管理費	01土木総務費		9	9		35,899	414	6,042	1,553	780	50	2,189
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		(2) 14	(4) 13		51,211	1,572	8,218	2,084	2,650	400	6,787
	04交通安全施設整備費		1	1		4,653		702	119		20	1,200
04都市計画費	01都市計画総務費		33	33		109,577	4,860	17,843	7,139	3,516	136	15,000
	05公園緑地費		(1) 8	(1) 8		29,203	918	4,669	1,280	1,422	315	3,500
05住宅費	01住宅管理費		(1) 4	5		18,740	558	3,048	759	774		1,927
09消防費			(15) 109	(13) 104		414,859	15,816	66,233	20,164	18,137	26,756	68,000
09消防費	01常備消防費		(15) 109	(13) 104		414,859	15,816	66,233	20,164	18,137	26,756	68,000
10教育費		5	(3) 143	(7) 146	8,424	605,342	13,218	94,913	22,521	16,331	3,192	34,837
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424							
	02事務局費	1	30	31	135,452	3,978	21,069	5,510	2,855	274	10,642	
	内 訳	教育長	1			8,784						
		一般職員		16	16	59,247	1,692	9,807	3,116	1,607	21	10,642
	教 職 員		14	15	67,421	2,286	11,262	2,394	1,248	253		
02小学校費	01学校管理費		(1) 10	(2) 9		46,053	696	7,013	1,347	1,029	300	3,536
03中学校費	01学校管理費		3	4		14,524	156	2,202	357	75	315	3,491
05幼稚園費	01園管理費		38	(2) 40		183,313	3,312	29,000	6,171	4,381	720	200
	内 訳	一般職員	4	(2) 4		17,307	636	2,692	357	321	363	200
		教 職 員		34	36	166,006	2,676	26,308	5,814	4,060	357	
06社会教育費	01社会教育総務費		(1) 34	(2) 34		129,267	1,548	20,589	4,642	4,815	308	16,344
	内 訳	一般職員	34	(2) 34		129,267	1,548	20,589	4,642	4,815	308	16,344
		教 職 員										
07保健体育費	01保健体育総務費		(1) 1	(1) 1		7,354	198	1,133	119	24		
	内 訳	一般職員										
		教 職 員		(1) 1	(1) 1		7,354	198	1,133	119	24	
	02学校給食費		27	27		89,379	3,330	13,907	4,375	3,152	1,275	624
合 計		39	(34) 731	(38) 724	169,018	2,828,357	70,020	446,480	120,524	91,709	46,110	324,149

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
853		10,752	1,529	111,725	6,955				234,258		234,258	99,760			583,301	939
136		3,408	474	16,578					31,624		31,624	13,814			81,337	81
312		1,752	255	21,117	1,270				46,417		46,417	20,426			118,054	180
				2,091					4,132		4,132	1,872			10,657	30
249		3,840	428	51,511	4,375				108,897		108,897	45,955			264,429	400
106		876	192	12,151	950				26,379		26,379	10,837			66,419	125
50		876	180	8,277	360				16,809		16,809	6,856			42,405	123
24,892	8,600	10,073	1,734	181,041	9,630				451,076	59,084	510,160	172,892	1,751	1,443	1,101,105	1,000
24,892	8,600	10,073	1,734	181,041	9,630				451,076	59,084	510,160	172,892	1,751	1,443	1,101,105	1,000
2,049		20,196	2,535	269,705	7,380				486,877	221,664	708,541	229,969	1,613	1,651	1,555,540	2,282
															8,424	
254		8,556	1,500	63,661	2,405				120,704	221,664	342,368	53,136	1,613	1,651	534,220	671
				3,753					3,753		3,753	2,208			14,745	
254		3,840	946	27,515	720				60,160	157,191	217,351	23,737	1,613	990	302,938	131
		4,716	554	32,393	1,685				56,791	64,473	121,264	27,191		661	216,537	540
350				19,474	360				34,105		34,105	16,613			96,771	55
355				6,775					13,726		13,726	5,531			33,781	50
59		6,048	42	81,563	1,780				133,276		133,276	68,983			385,572	787
59				7,624	120				12,372		12,372	6,285			35,964	167
		6,048	42	73,939	1,660				120,904		120,904	62,698			349,608	620
1,031		5,592	993	55,444	910				112,216		112,216	50,723			292,206	455
1,031		5,592	993	55,444	910				112,216		112,216	50,723			292,206	455
				2,770	140				4,384		4,384	2,466			14,204	114
				2,770	140				4,384		4,384	2,466			14,204	114
				40,018	1,785				68,466		68,466	32,517			190,362	150
42,257	8,600	97,467	13,776	1,330,681	42,490	3,336		447	2,638,046	603,894	3,241,940	1,155,740	12,667	7,652	7,415,374	7,536

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
02	総 務 費	176,850	5,500		108,200
○	総合戦略推進に要する経費	11,000	5,500		
	安全都市推進に要する経費	18,900			
	あしや市民活動センター整備に要する経費	994			
	地区集会所の整備に要する経費	43,116			31,500
	車両購入費（用地管財課）	2,022			
	公共用地等整備費	84,347			76,700
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	16,471			
03	民 生 費	792,923	179,174	60,442	430,000
	みどり地域生活支援センター施設整備費	5,508			
	車両購入費（障害福祉課）	3,606			
	上宮川文化センター施設整備費	19,655			
	社会福祉施設整備費助成事業	1,000			
	ゆうゆう倶楽部施設設備等改修	1,075			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	58,170		58,170	
	和風園施設整備費	2,679			
○	私立保育所誘致に要する経費	205,032	163,582		
○	市立認定こども園整備に要する経費	496,198	15,592	2,272	430,000
04	衛 生 費	522,717			293,000
	市民マナー条例啓発タイル等設置工事	734			
	公害対策関係事業費	3,883			
	保健センター事業に要する経費	37,800			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	10,000			
	霊園整備事業	456,119			293,000
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
	ごみ収集車両購入費	5,467			
	車両購入費（環境施設課）	1,527			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	6,587			
08	土 木 費	(10,657) 2,970,677	934,935		883,900
	自転車等駐輪対策及び 関連施設に要する経費	2,000			
	公益灯等の設置に要する経費	12,012			
	道路の改修に要する経費	55,320			
○	道路の新設改良, 舗装に要する経費	224,854	85,303		49,000
○	橋梁の新設改良に要する経費	328,063	166,485		97,900
○	交通安全施設整備に要する経費	(10,657) 53,714	660		
	都市景観形成推進事業	440			
	車両購入費（建築指導課）	1,890			
○	狭隘道路整備事業に要する経費	3,889	1,944		
	都市計画道路街路事業	84,959			
○	芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費（道路事業・関連事業分）	1,336,906	650,329		545,600
○	公園緑地等施設整備費	125,843	13,000		64,200
	大気汚染対策緑地建設事業 （総合公園整備）	486,000			
	市営住宅等改良改修工事費 （普通建設）	98,743			98,700
○	改良住宅改良改修工事費	57,379	17,214		28,500
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,665			
09	消 防 費	449,945	64,359		319,200
	消防庁舎施設等整備事業費	19,966			
○	車両購入費（消防総務課）	231,748	64,359		135,100
	火災予防費	54,143			54,100
	防災及び災害対策に要する経費	1,320			
	防災拠点の維持管理に要する経費	142,768			130,000

(単位 千円)

財 基金繰入金	源 その他	一般財源	施行予定												備 考		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
		5,467															
		1,527															
		6,587															
513,616		638,226															
		2,000															
		12,012															
		55,320															
27,616		62,935															
		63,678															
		53,054															
		440															
		1,890															
		1,945															
		84,959															
		140,977															
		48,643															
486,000																	
		43															
		11,665															
		98,665															
		66,386															
		19,966															
		32,289															
		43															
		1,320															
		12,768															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
10	教 育 費	2,374,338	283,567		1,528,400
	車両購入費（教育委員会管理課）	3,656			
	学校情報通信技術環境整備事業	4,929			
○	小学校施設整備事業費	111,560	6,277		55,600
	中学校施設整備事業費	1,610			
○	山手中学校施設整備事業費	1,440,000	179,796		998,800
○	精道中学校施設整備事業費	691,507	97,494		474,000
	幼稚園の施設整備に要する経費	42,000			
	谷崎潤一郎記念館の維持管理費	4,976			
	美術博物館管理運営経費	1,177			
	丹波少年自然の家建設費分担金	1,939			
	青少年保護対策事業費	1,232			
	市民センター施設整備費	709			
	給食設備整備費（小学校）	17,127			
	海浜公園プール施設整備費	2,366			
	テニスコート施設整備事業費	25,099			
	体育館等施設整備事業費	24,451			
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨，台風等による災害復旧に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(10,657) 7,299,120	1,467,535	60,442	3,562,700
	前 年 度 予 算 額	(10,803) 9,152,610	1,885,051	165,941	3,807,200
	差 引 増 減 額	(△ 146) △ 1,853,490	△ 417,516	△ 105,499	△ 244,500
	増 減 率 (%)	(△ 1.4) △ 20.3	△ 22.1	△ 63.6	△ 6.4

注：()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定												備考		
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
37,184		525,187															
		3,656															
		4,929															
		49,683															
		1,610															
		261,404															
		120,013															
		42,000															
		4,976															
		1,177															
		1,939															
		1,232															
		709															
		17,127															
		2,366															
24,000		1,099															
13,184		11,267															
		10,000															
		10,000															
		1,670															
		1,670															
559,914		1,648,529															
617,700	3,965	2,672,753															
△ 57,786	△ 3,965	△ 1,024,224															
△ 9.4	皆減	△ 38.3															

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	707,688			707,200
公共事業用地取得に要する経費	707,688			707,200
前 年 度 予 算 額	401			
差 引 増 減 額	707,287			707,200
増 減 率 (%)	176,380.8			皆増
都市再開発事業特別会計	396,126	87,241		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	393,566	87,241		
車両購入費（都市整備課）	2,560			
前 年 度 予 算 額	877,787	95,468		
差 引 増 減 額	△ 481,661	△ 8,227		
増 減 率 (%)	△ 54.9	△ 8.6		

注：()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	21,141		
議員公務災害補償費	1		
市議会運営活動費	9,422		
県市議会議長会会長市の活動に要する経費	4,651		
議会史発行経費	3,683		
議員の改選に要する経費	3,384		
02 総 務 費	2,389,872	33,717	47,540
退職手当（消防，教委を除く）	101,599		
1. 17あしやフェニックス基金事業	2,174		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	2		
総合戦略推進に要する経費	40,388	9,750	
出納及び決算事務に要する経費	5,252		
安全都市推進に要する経費	19		
市民参画推進に要する経費	2,939		
女性の活躍推進に係る経費	5,068		2,056
給与・退職金関係経費	33,616		
あしや市民活動センター整備に要する経費	785		
非常勤職員公務災害補償費	500		
退職手当基金積立金	49		
派遣職員関係経費	2,737		
総合計画策定に要する経費	14,905		
財政基金積立金	684,238		
減債基金積立金	913		
行政ネットワークシステム関係経費	350,363		
公共施設等総合管理計画に要する経費	687		
補償，補填及び賠償金	1		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			21,141	
			1	
			9,422	
			4,651	
			3,683	
			3,384	
	14,400	70,141	2,224,074	
			101,599	
	2,000		174	
		2		
	12,400	950	17,288	
			5,252	
			19	
			2,939	
		111	2,901	
			33,616	
			785	
			500	
		49		
			2,737	
			14,905	
		43,438	640,800	
		913		
		14,003	336,360	
		43	644	
			1	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
税外収入償還金	30,000		
地区集会所の整備に要する経費	1,493		
公会計関係経費	1,860		
市勢要覧作成経費	1,375		
ホームページに要する経費	4,191		
公共施設等整備基金積立金	8,882		
車両事故賠償金	1,000		
公共用地等整備費	4,557		
公共用地取得費特別会計繰出金	785,606		
庁舎・周辺整備事業に要する経費	3,875		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	114,000		
固定資産評価替え資料作成経費	9,936		
賦課事務費（固定資産税係）	802		
戸籍住民基本台帳一般事務費	39,760	23,967	
戸籍住基等システム改修経費	18,585		
市長・市議会議員選挙に要する経費	72,231		
兵庫県議会議員選挙に要する経費	15,207		15,207
参議院議員選挙に要する経費	30,277		30,277
03 民 生 費	285,900	24,100	4,763
友愛基金積立金	40		
生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	1,080	810	
ボランティア基金積立金	28		
バリアフリー化推進事業助成	700		
社会福祉協議会運営助成費	4,807		
障害者(児)福祉計画等策定に要する経費	3,616		
福祉医療費助成事業に要する経費	1,892		
人権啓発事業費	3,149		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			30,000	
			1,493	
			1,860	
		750	625	
			4,191	
		8,882		
		1,000		
			4,557	
			785,606	
			3,875	
			114,000	
			9,936	
			802	
			15,793	
			18,585	
			72,231	
	1,852	2,012	253,173	
		40		
			270	
		28		
	700			
			4,807	
			3,616	
			1,892	
			3,149	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
上宮川文化センター一般事務費	84		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	179,502		
長寿社会福祉基金積立金	69		
生きがい・社会活動促進事業	2,160		
在宅支援事業	750		
介護人材養成支援事業補助金	1,000		750
こども施策に係る経費	4,215		
子ども・子育て支援基金積立金	9		
児童福祉対策費	4,407	1,000	1,000
ひょうご保育料軽減事業補助金	3,141		2,272
認可外保育施設利用者補助事業経費	4,080		
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	37,258	20,172	
市立保育所等運営費	10,504		
保育所等施設整備費	3,391		
児童扶養手当法等に係る経費	5,345		
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	2,118	2,118	
児童安全対策費	1,350		
小規模保育事業所誘致に要する経費	4,455		
市立認定こども園整備に要する経費	727		
生活保護電算処理システム整備事業	806		
災害援護資金貸付金償還事務経費	4,429		541
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	282		
被災者支援対策関連経費	326		200
04 衛 生 費	193,795		1,569
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	892		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			84	
			179,502	
		69		
			2,160	
			750	
			250	
	1,152		3,063	
		9		
			2,407	
			869	
			4,080	
			17,086	
			10,504	
			3,391	
			5,345	
			1,350	
			4,455	
			727	
			806	
		1,866	2,022	
			180	
			282	
			126	
		183	192,043	
		1		
			892	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
予防接種健康被害補償負担金	470		352
環境計画等推進業務	4,756		
エコ・エネルギーシステム普及促進事業費	4,000		
健康管理システムの更新に要する経費	2,236		
アスベスト健康管理に係る試行調査に要する経費	1,217		1,217
母子保健事業	1,205		
市立芦屋病院事業助成費	136,383		
公園墓地維持管理費	476		
霊園墓地使用者募集に要する経費	680		
物損事故補償金	1		
環境処理センター整備事業	7,000		
上水道事業助成費	11,150		
阪神水道企業団助成費	23,328		
07 商 工 費	43,909	33,088	
商工振興対策経費	5,650		
中小企業融資対策経費	2,471		
消費者の保護に関する事業費	2,700		
プレミアム付商品券事業に要する経費	33,088	33,088	
08 土 木 費	790,606	11,005	15,454
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	7,000		
道路の新設改良, 舗装に要する経費	3,806		
無電柱化推進基金積立金	1		
都市計画関係調査等経費	9,780		
都市計画一般事務費 (都市整備)	831		
狹隘道路整備事業に要する経費	1,574	520	
耐震改修促進事業に要する経費	20,577	10,236	5,843
都市計画マスタープラン改定業務	6,936		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			118	
			4,756	
			4,000	
			2,236	
			1,205	
			136,383	
			476	
		182	498	
			1	
			7,000	
			11,150	
			23,328	
		972	9,849	
			5,650	
		972	1,499	
			2,700	
		30,894	733,253	
		7,000		
			3,806	
		1		
			9,780	
			831	
			1,054	
			4,498	
			6,936	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
地区計画の策定に要する経費	2,600		
緑化施策に要する経費	4,646		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	4,278		2,375
交通計画関係調査等経費	61		
西部第二地区土地区画整理事業清算事務に要する経費	2,658		
都市計画道路街路事業	360		
都市再開発事業特別会計繰出金	429,192		
公園緑地等施設整備費	320		
山手第一地区都市環境整備事業	500		
公共下水道事業助成費	256,920		
駐車場事業特別会計繰出金	199		
住宅資金災害特別融資制度預託金	2,810		
市営住宅等改良改修工事費	10,978		
住宅管理一般事務費	14,388	249	2,999
市営住宅等ストック総合活用計画評価・検証業務	1,716		
住宅災害復興融資利子補給事業	8,475		4,237
09 消 防 費	73,929		
物損補償金	1		
退職手当	28,098		
消防庁舎施設等整備事業費	536		
消防緊急通信指令装置	3,966		
救助業務関係経費	1,467		
車両購入費	203		
救急業務関係経費	2,680		
救急救命士養成等経費	3,972		
防火指導と防火意識の普及啓発に要する経費	322		
火災予防費	3,157		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,600	
			4,646	
			1,903	
			61	
			2,658	
			360	
			429,192	
			320	
			500	
			256,920	
			199	
		2,810		
		10,978		
		8,389	2,751	
		1,716		
			4,238	
		1,200	72,729	
			1	
			28,098	
			536	
			3,966	
			1,467	
			203	
			2,680	
			3,972	
			322	
		197	2,960	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
装備等の整備に要する経費	1,122		
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	3,719		
防災及び災害対策に要する経費	7,253		
防災拠点の維持管理に要する経費	14,141		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	3,192		
10 教 育 費	222,821	1,500	1,464
非常勤職員公務災害補償費	1		
退職手当	53,742		
大学等入学支援基金積立金	11		
教育振興基金積立金	2		
ひょうご保育料軽減事業補助金	1,065		714
学校現場における業務改善加速事業	2,922		
打出教育文化センター学校ICT環境整備事業	60,878		
学校情報通信技術環境整備事業	4,496		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費(小学校)	25		
小学校施設整備事業費	22,200		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費(中学校)	283		
中学校施設整備事業費	6,595		
幼稚園の施設整備に要する経費	2,585		
文化財保護事業費	4,752		
文化財発掘調査費	8,688	1,500	750
美術博物館管理運営経費	2,094		
青少年保護対策事業費	2,869		
あしやキッズスクエア事業費	575		
市民センター施設整備費	17,798		
スポーツ振興基金積立金	31,240		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1,122	
		100		
		903	2,816	
			7,253	
			14,141	
			3,192	
	1,000	31,253	187,604	
			1	
			53,742	
		11		
		2		
			351	
			2,922	
	1,000		59,878	
			4,496	
			25	
			22,200	
			283	
			6,595	
			2,585	
			4,752	
			6,438	
			2,094	
			2,869	
			575	
			17,798	
		31,240		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
本 年 度 予 算 額	4,021,973	103,410	70,790
前 年 度 予 算 額	3,929,123	76,973	39,944
差 引 増 減 額	92,850	26,437	30,846
増 減 率 (%)	2.4	34.3	77.2

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
	17,252	136,655	3,693,866	
	4,700	113,253	3,694,253	
	12,552	23,402	△ 387	
	267.1	20.7	△ 0.0	

10 負担金, 補助交付金に関する調 (一般会計)

(単位: 千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		2,713,892
全国議長会	議会費	421
近畿議長会	議会費	50
県下議長会	議会費	118
阪神議長会	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	270
自治体セキュリティクラウド負担金	一般管理費	2,500
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	2
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
市制80周年事業負担金	一般管理費	10,000
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,152
全国市長会	一般管理費	428
近畿市長会	一般管理費	146
県下市長会	一般管理費	797
阪神・丹波市長会	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
研修会出席負担金	一般管理費	14
地方自治研究機構	一般管理費	30
県自治協会	一般管理費	3
自治研修協議会	一般管理費	10
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構	一般管理費	300
阪神交通安全対策協議会	一般管理費	2
国際特別都市建設連盟	一般管理費	210
各種研修会等出席負担金	一般管理費	3,548
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	219
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	156
地方債協会費	一般管理費	100
兵庫県電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
共同運営システム（電子申請）負担金	一般管理費	1,863
保健師協議会負担金	一般管理費	4
マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
兵庫県婦人相談員連絡協議会	一般管理費	12
日本広報協会	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
国有資産等所在市町村交付金（西宮市）	財産管理費	51
危険物協会	財産管理費	10
自家用自動車協会	財産管理費	351
安全運転管理者等講習会受講料	財産管理費	73
再開発住宅管理費積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	868
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,500
防火管理者講習会	財産管理費	40
区分所有住宅管理費・修繕積立金	財産管理費	477
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	3,799
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
県公平委員会連合会	公平委員会費	30
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	32
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	154
阪神9市1町税務主管者会研修委員会	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	3
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	500
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	2,501
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	2,409
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	5

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
J-LIS運営負担金	賦課徴収費	270
戸籍住民基本台帳武庫支会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	13
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,430
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,643
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	184
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
近畿都市選管連合会	選挙管理委員会費	14
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会	選挙啓発費	15
選挙運動費用負担金	市長・市議会議員選挙費	39,640
県統計協会	統計調査費	35
近畿都市統計協議会	統計調査費	10
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	153
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
研修会出席負担金	社会福祉総務費	60
社会福祉法人「阪神福祉事業団」分担金	社会福祉事業費	10,912
県遺徳顕彰会負担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動芦屋市推進委員会	社会福祉事業費	531
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	23,521
研修会出席負担金	社会福祉事業費	23
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	15
「はんしん自立の家」運営事業負担金	障害者福祉費	317
研修参加負担金	障害者福祉費	15
一時保護用居室確保等負担金	障害者福祉費	224
西宮人権擁護委員協議会	人権推進費	159
隣保館連絡協議会	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県児童館連絡協議会	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	50
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,019,650
総合健康診断事業負担金	後期高齢者医療費	8,000
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
シルバーハウジング事業負担金	老人福祉事業費	1,167
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	40
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	20
阪神南地区里親会	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員連絡協議会	児童福祉総務費	24
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	10
研修出席負担金	児童福祉総務費	68
芦屋給食施設協議会	保育所費	5
日本スポーツ振興センター	保育所費	218
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	836
芦屋市人権教育推進協議会	保育所費	6
認定こども園給付費負担金	保育所費	130,397
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	3,738
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	災害救助費	26
保健師協議会	保健衛生総務費	47
救急医療情報システム運営費負担金	保健衛生総務費	750
眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急分担金	保健衛生総務費	2,500
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	35
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	600
阪神圏域むこねっと二次救急システム運営費分担金	保健衛生総務費	820
講習等受講料	保健衛生総務費	10
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	7,850
予防接種健康被害補償負担金	予防費	470
阪神7市1町定期予防接種負担金	予防費	5,000
大阪国際空港周辺都市対策協議会	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会	環境衛生費	25
ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
グリーン購入ネットワーク参加負担金	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30
事業負担金	市立病院整備費	429,018
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備維持管理協議会	じん芥処理費	80
フロンガス回収県会議負担金	じん芥処理費	20
芦屋市危険物安全協会	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	40
防犯協会負担金	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	104
全国都市清掃会議負担金	じん芥処理費	92
県都市清掃事務協議会負担金	じん芥処理費	10
全国都市清掃会議近畿地区協議会負担金	じん芥処理費	3
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	20,657
県雇用開発協会	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会	労働諸費	50
県シルバー人材センター連絡協議会	労働諸費	80
県農業委員会職員研修会	農林水産業費	2
県農林統計協会	農林水産業費	20
阪神地区農業改良普及協議会	農林水産業費	30
兵庫県猟友会負担金	農林水産業費	26
計量推進事業負担金	商工振興費	75
ひょうごツーリズム協会	商工振興費	200
県自然公園美化推進協議会	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	13
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局負担金	商工振興費	50
全国自転車問題自治体連絡協議会	道路橋梁総務費	20
J R 芦屋駅北自転車駐車場管理費	道路橋梁総務費	10,545
定期利用料負担金	道路橋梁総務費	7,000
県道路協会	道路橋梁維持費	161

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神間道路管理者連絡協議会	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会費	道路橋梁新設改良費	3
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
県地区計画推進協議会	都市計画総務費	12
県土地区画整理推進協議会	都市計画総務費	1
都市計画協会	都市計画総務費	123
県都市計画協会	都市計画総務費	378
県港湾協会	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	552
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会会費	都市計画総務費	30
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
工事負担金	都市再開発費	155,955
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
県園芸・公園協会	公園緑地費	40
日本公園緑地協会	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会	公園緑地費	42
六甲山地区公園整備促進協議会	公園緑地費	16
県都市公園整備促進協議会	公園緑地費	10
国立公園都市協議会	公園緑地費	20
県緑化推進協会	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	719,781
公営住宅研修会	住宅管理費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
ラ・モール芦屋管理組合負担金	住宅管理費	8,108
全国都市消防長会	常備消防費	167
全国消防協会	常備消防費	57
県都市消防長会	常備消防費	10
阪神地区消防長会	常備消防費	133
広域消防統一行事	常備消防費	13
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	33
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会負担金	常備消防費	5
県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会	常備消防費	1,682
消防大学校研修負担金	常備消防費	337
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	2,975
救急救命士研修負担金	常備消防費	1,975
小型移動式クレーン受講負担金	常備消防費	32
大型免許取得（自動車学校）申請負担金	常備消防費	1,122
玉掛け技術講習会負担金	常備消防費	26
近畿地区消防救助技術指導会負担金	常備消防費	30
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	50
酸欠・硫化水素作業危険作業講習負担金	常備消防費	44
近畿救急医学会救急隊員部会年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,165
県消防協会	非常備消防費	247
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	161
防災通信システム負担金	災害対策費	1,172
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟	災害対策費	17
県治山林道協会	災害対策費	430
県防災協会	災害対策費	50

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	52
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
工事負担金	災害対策費	16,390
瀬戸内、海的路ネットワーク推進協議会	災害対策費	60
県市町教育委員会連合会	教育委員会費	318
阪神7市1町教育委員会連合会	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	24
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	44
社会保険協会負担金	事務局費	13
芦友会会費	事務局費	6
近畿教育研究所連盟	教育指導研究費	10
県教育研究所連盟	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	29
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
租税教育推進協議会	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会会費	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	86
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,295
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,446
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
水道分担金	学校建設費	11,507
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	388
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	7
阪神社会教育委員協議会	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	50
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	6
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
阪神間日本遺産準備会負担金	社会教育事業費	500
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	1,939
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,793
交流事業参加負担金	青少年対策費	12
県補導委員連合会	青少年対策費	55
県補導センター連絡協議会負担金	青少年対策費	24
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会	図書館費	37
県図書館協会	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	506
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	52
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
市町間相互貸借事業負担金	図書館費	9
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	27
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	18
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	791
中学校総合体育大会分担金	保健体育総務費	167
学校保健体育関係会議出席負担金	保健体育総務費	18
全国学校栄養士協議会	学校給食費	150
阪神地区学校給食研究協議会	学校給食費	10
芦屋市給食施設協議会	学校給食費	5
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
社会体育関係研修会出席負担金	体育事業費	80
B & G財団負担金	体育施設費	48
日本不動産研究所負担金	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,565,356
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芸術文化活動助成金	一般管理費	290
防犯協会補助金	一般管理費	1,100
婦人会活動補助金	一般管理費	30
1.17あしやフェニックス基金事業補助金	一般管理費	2,000
市民提案型事業補助金	一般管理費	300
地域防犯推進事業（自主防犯会助成）	一般管理費	800
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	599
防犯カメラ設置補助金	一般管理費	400
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	654
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	5,313
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	戸籍住民基本台帳費	20,947
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,525
民間社会福祉事業助成	社会福祉事業費	5,744
ボランティア活動助成費	社会福祉事業費	2,322
福祉コミュニティづくり推進事業補助金	社会福祉事業費	8,469
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	1,536
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	43,657
福祉団体補助金	社会福祉事業費	436
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	80
地域活動支援センター事業所補助金	障害者福祉費	31,245

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
グループホーム等新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461
民間社会福祉事業助成	社会福祉施設建設費	1,000
単位老人クラブ補助金	老人福祉事業費	4,320
老人クラブ連合会補助金	老人福祉事業費	3,151
社会福祉協議会補助金（高齢者事業分）	老人福祉事業費	50,500
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	58,170
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	1,000
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	3,141
認可外保育施設利用者補助事業補助金	保育所費	4,080
保育士等確保定着に係る補助事業補助金	保育所費	5,900
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	30,258
保育士資格等の取得・更新に係る補助事業補助金	保育所費	1,100
白菊会補助金	母子福祉事業費	30
私立保育所施設建設助成金	児童福祉対策費	205,032
交通警備員配置補助事業補助金	児童福祉対策費	1,350
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
低公害車普及促進助成金	環境衛生費	1,200
飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	環境衛生費	800
エコ・エネルギーシステム導入補助金	環境衛生費	4,000
事業補助金	市立病院整備費	150,590
事業補助金	上水道事業助成費	1,928
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障がい者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	1,098
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
狩猟免許取得補助金	農林水産業費	42
芦屋市商工会補助金	商工振興費	16,000
商店街公益灯補助金	商工振興費	119

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
商業共同施設補助金	商工振興費	3,000
融資保証料補助金	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30
活力あるまちなか商店街づくり促進補助	商工振興費	2,650
観光振興事業補助金	商工振興費	500
官民連携無電柱化支援事業補助金	道路橋梁新設改良費	12,090
狹隘道路整備事業助成金	都市計画総務費	1,560
まちづくり協議会補助金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	18,000
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	3,750
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
屋外広告物補助金	都市計画総務費	59,342
景観形成事業補助金	都市計画総務費	5,500
保護樹等奨励金	公園緑地費	120
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
芦屋市緑化事業助成金	公園緑地費	3,000
東芦屋まちづくり協議会補助金	都市環境整備事業費	500
事業補助金	公共下水道費	577,194
マンション共用部分改造助成事業補助金	住宅管理費	999
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
住宅災害復興融資利子補給金	住宅管理費	8,475
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	513
地域防災推進事業（自主防災会助成）	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	110
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	8,483
私立学校園助成費	事務局費	1,980
私立幼稚園就園奨励費補助金	事務局費	19,174
ひょうご保育料軽減事業補助金	事務局費	1,065
在日外国人学校就学補助金	事務局費	887

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
遠距離通学費助成金	事務局費	1,774
私立幼稚園利用料保護者負担金	事務局費	66,306
私立幼稚園預り保育利用料保護者負担金	事務局費	4,407
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	1,531
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	400
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
芦屋市放課後児童健全育成事業運営費補助金	青少年対策費	6,232
一般社会体育事業団体助成費	体育事業費	1,550
スポーツ国内外交流助成	体育事業費	1,100